

社会福祉法人現況報告書

平成 27 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	都道府県								
法人名	社会福祉法人 京都府社会福祉事業団	主たる事務所の所在地	〒 604 - 0874	京都府京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375京都府立総合社会福祉会館6階	電話番号	075 - 222 - 2212	FAX番号	075 - 222 - 2236	
ホームページアドレス	http://www.ksj.or.jp/	メールアドレス	ksj@ksj.or.jp		設立認可年月日	S52.07.29		設立登記年月日	S52.08.02
代表者	氏名	年齢	住所		職業	就任年月日			
	塩見 司郎	非公表	非公表		なし	H19.04.01			

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種	母子生活支援施設	公表	京都市東山区清水四丁目185-1	S58.04.01	20世帯		
		児童養護施設	公表	京都市伏見区桃山町遠山50	S59.04.01	30		
		障害児入所施設	公表	京都市伏見区桃山町遠山50	S59.04.01	30		
	第二種	子育て短期支援事業	公表	京都市伏見区桃山町遠山50	S59.04.01	1		
		障害児通所支援事業	公表	京田辺市田辺茂ヶ谷186-1	H15.08.01	65		
	障害児相談支援事業	公表	京田辺市田辺茂ヶ谷186-1	H15.08.01	—			
老人福祉	第一種	養護老人ホーム	公表	京田辺市大住仲ノ谷14-1	S57.08.01	100		
	第二種	老人居宅介護等事業	公表	京田辺市大住仲ノ谷14-1	H18.10.01	—		
障害者福祉	第一種	障害者支援施設	公表	城陽市中芦原	S52.08.02	50		
		障害者支援施設	公表	京都市左京区下鴨森本町21	S58.11.01	90		
	第一種	補装具製作施設	公表	城陽市中芦原	S52.08.02	—		
		障害福祉サービス事業	公表	城陽市中芦原	S52.08.02	11		
		障害福祉サービス事業	公表	京都市伏見区桃山町遠山50	S59.04.01	3		
		障害福祉サービス事業	公表	城陽市中芦原	H26.11.01	—		
		一般相談支援事業	公表	京都市伏見区桃山町遠山50	H27.04.01	—		
		一般相談支援事業	公表	城陽市中芦原	H25.04.01	—		
		特定相談支援事業	公表	京都市左京区下鴨森本町21	H26.12.19	—		
		特定相談支援事業	公表	京都市伏見区桃山町遠山50	H27.04.01	—		
		特定相談支援事業	公表	京田辺市田辺茂ヶ谷186-1	H26.04.01	—		
特定相談支援事業	公表	城陽市中芦原	H25.04.01	—				
その他	第一種	救護施設	公表	京田辺市大住仲ノ谷14-1	S57.08.01	100		
	第二種							

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業	16	心身障害者福祉センター附属リハビリテーション病院	城陽市中芦原	S52.08.02	25床
	16	心身障害者福祉センター地域交流スペース(体育館)	城陽市中芦原	S52.08.02	—
	16	京都府発達障害者支援センター	京都市伏見区竹田流池町120 京都府精神保健福祉総合センター内	H19.10.29	—
	9	介護員養成研修事業	京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地 京都府立総合社会福祉会館6階	H25.10.02	—
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 (京都府発達障害者支援センター = 発達障害に関するご本人・ご家族への相談に応じ、関係機関との連携・調整等コンサルテーションの役割を果たしながら、適切な情報の普及・啓発に努める支援機関)					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

施設長	施設名		氏名	就任年月日	法令等に定める資格の有無
	心身障害者福祉センター		塚脇 康宏	H24.4.1	有
	洛南寮		伊藤 勝敏	H26.4.1	有
	東山母子生活支援施設		森口 哲次	H23.4.1	有
	視力障害者福祉センター		井川 善博	H27.4.1	有
	桃山学園		溝川 隆造	H26.4.1	有
	こども発達支援センター		山下 達久	H25.4.1	有
	発達障害者支援センター		竹村 忠憲	H26.4.1	有
在宅福祉支援センター		岩本 俊也	H27.4.1	有	

職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤	
		換算数	換算数	換算数	換算数
	法人本部	12	0	0	0
施設	227	0	0	62	22

理事会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項
	H26.5.30	6	-	有	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号議案「平成25年度決算について」 (1) 事業報告 (2) 決算報告 (3) 監査報告 原案のとおり認定を得た
	H27.3.30	7	-	有	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号議案「平成26年度補正予算について」 ・第2号議案「平成27年度事業計画及び当初予算について」 ・第3号議案「定款変更について」 ・第4号議案「経理規程の改正について」 ・第5号議案「役員及び評議員の選任について」 ・第6号議案「施設長の任免について」 原案のとおり同意を得た

評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項
	H26.5.30	12	有	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号議案「平成25年度決算について」 (1) 事業報告 (2) 決算報告 (3) 監査報告 上記の事項について審議し、承認を得た
	H27.3.30	11	有	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号議案「平成26年度補正予算について」 ・第2号議案「平成27年度事業計画及び当初予算について」 ・第3号議案「定款変更について」 ・第4号議案「経理規程の改正について」 ・第5号議案「役員及び評議員の選任について」 ・第6号議案「施設長の任免について」 上記の事項について審議し、議決した

監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成27年5月20日	大槻 明司、人見 敏之	有		

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	
・介護報酬等の公費(※)	
・利用者負担金(※)	
・その他収入	2,234,134
②事業活動支出	
・人件費支出	1,594,106
・事業費支出	778,917
・利用者負担軽減額	
・その他支出	
(2)施設整備等資金収支差額	
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	23,109
(3)その他の活動資金収支差額	
①その他の活動収入	230,450
②その他の活動支出	64,516
当期末資金収支差額	3,934
前期末支払資金残高	459,115
当期末支払資金残高	463,049

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	
①サービス活動収益	2,222,661
②サービス活動費用	2,376,467
	29,537
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 72
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額	
①サービス活動外収益	25,839
②サービス活動外費用	1,141
(3)特別増減差額	
①特別収益	1,198
②特別費用	9
当期活動増減差額	▲ 157,385
前期繰越活動増減差額	458,456
当期末繰越活動増減差額	301,071
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	198,000
その他の積立金積立額	43,000
次期繰越活動増減差額	456,071

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	
①流動資産	585,543
②固定資産	564,789
(2)負債の部	
①流動負債	202,224
②固定負債	243,730
(3)純資産の部	704,378
減価償却累計額	162,946

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	人件費の急激な変動があった場合の対応	0					
修繕積立金	老朽化施設の修繕	38,000					
備品等購入積立金	緊急に備品購入を要する場合の対応	15,000					
事業安定化積立金	新規事業開始や経営安定上必要な場合の対応	185,134					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。